

令和5年度かほく市各会計の決算の要領



かほく市

目 次

令和5年度各会計の決算の概要	1
----------------	---

総 括	2
-----	---

[会 計 別]

一般会計	4
------	---

市営バス事業特別会計	6
------------	---

墓地特別会計	7
--------	---

ケーブルテレビ事業特別会計	8
---------------	---

国民健康保険特別会計	9
------------	---

後期高齢者医療特別会計	11
-------------	----

介護保険特別会計	12
----------	----

大海財産区特別会計	14
-----------	----

[資 料]

市債現在高の状況	15
----------	----

基金残高の状況	16
---------	----

主な財政指標	17
--------	----

地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当内訳書	18
-------------------------	----

令和5年度各会計の決算の概要

令和5年度各会計の決算は次のとおりです。

(各会計の歳入歳出決算額)

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべ き財源	実質収支	備 考
一般会計	20,905,185	20,091,861	813,324	130,116	683,208	
市営バス事業特別会計	17,074	14,358	2,716		2,716	
墓地特別会計	89,078	87,502	1,576	29	1,547	
ケーブルテレビ事業特別会計	108,134	89,421	18,713		18,713	
国民健康保険特別会計	3,333,477	3,327,822	5,655		5,655	
後期高齢者医療特別会計	520,377	519,362	1,015		1,015	
介護保険特別会計	3,220,333	3,147,843	72,490		72,490	
大海財産区特別会計	1,707	371	1,336		1,336	
計	28,195,365	27,278,540	916,825	130,145	786,680	

※四捨五入により合計が一致しない場合があります(次項以降同)。

【決算剰余金の基金積立状況】

●一般会計【財政調整基金(1/2以上)】

積立額	R6.6.1現在残高
350,000,000円	6,625,613,195円
(R6.5.31	6,275,613,195円)

●国民健康保険特会【国保事業調整基金(1/2以上)】

3,000,000円	84,336,967円
------------	-------------

●介護保険特会【介護給付費準備基金(保険料剰余分)】

42,119,735円	495,801,121円
-------------	--------------

(総 括)

令和5年度は、数年来続いてきた新型コロナウイルス感染症への対応も、5月に法的な位置付けが2類から5類に改められ、市民の生活がようやく日常に向かっていくと安堵していたところでありましたが、7月12日の豪雨や元日の能登半島地震など、これまでに経験のなかった自然災害に見舞われ、災害からの復旧、復興を最優先課題として取組まざるを得ない事態となりました。

また、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとした軍事衝突や、円安基調が続いたことにより、物価の高騰がおさまらないなど、市民への不安が除かれない1年となりました。

本来令和5年度は、本市が誕生して二十年の節目を迎える記念すべき年となる予定でありました。頻発する災害により計画的な事業の執行を、一部先送ることとはなりましたが、当初に掲げた「魅力ある持続可能なまちの創造」「子育て支援の充実と学びの環境づくり」「健康と生きがいの推進」「安全で安心な暮らしの実現」の四本の柱を基軸として押しすすめ、本市の永続的な発展に向けた歩みを止めることなく、市民生活の下支えに積極的に注力してまいりました。

具体的な取り組みについて申し上げますと、一つ目の「魅力ある持続可能なまちの創造」では、賑わい創出の核として整備を進めてきた「かほく市総合体育館」が竣工を迎え、また、金津地区の谷公園内においては、「あそびの森 かほくくる」の隣に「つどいの森 かほくくるプラス」が完成し、親子が安心して過ごせる空間の創出を図ることができました。そして、少子高齢化や核家族化などで多様化するお墓のニーズに対応するため合葬墓を整備し、令和6年度6月から利用者の募集を行っております。定住促進施策の柱として実施している「若者マイホーム取得奨励金」「新婚さん住まい応援事業」については、災害の影響を受けてはいるものの、順調に推移しており、多くの若い世帯が本市を選んで生活されております。

二つ目の「子育て支援の充実と学びの環境づくり」では、こども園について、市の独自事業として保育料の軽減策や「副食費」の無償化に加え、未満児の育児担当制や医療的ケアが必要な児童の受入など、多様化するニーズに着実に取り組んでおります。学童保育では、児童数が増加している外日角小学校区に、外日角第三、第四学童保育クラブを整備し、児童の受入体制の拡充を図りました。また、産前産後における育児や家事の援助、不妊不育治療費の全額助成をはじめ、積極的に子育て世帯を応援しているほか、高校生等を持つ家庭に対し、学校への通学に必要なJR定期券などの購入へ支援を行っており、さらなる子育て世帯への負担軽減に取り組んでおります。学校教育では、児童、生徒への一人一台パソコン端末によるICT教育を充足するための大型モニターを更新したほか、計画的に実

施する各中学校の長寿命化工事につきましても、確実に進め、子どもたちの学習環境の充実を図りました。

三つ目の「健康と生きがいの推進」では、引き続き健康ウォーキングやプラチナ体操に取り組んだほか、日々の野菜摂取状況を数値的に評価するベジメータを活用し、運動習慣と食生活の両方から改善を促す意識の醸成に努めました。また、各種健康づくり活動の参加者へ健康ポイントを付与し、抽選でかほく市の特産品を進呈する「健康づくりポイント事業」を実施し、高齢者の健康づくりとして、フレイル予防、認知症予防に効果があるとされる「e(いー)スポーツ」の体験会を開催しております。保健事業においては、従来40～70歳までの5歳刻みで行っていた歯周病疾患検診の対象者を、20～75歳までの5歳刻みの方へと拡充し、年長児のフッ化物洗口も、公立園、私立園の両園で実施しました。また、石川県民スポーツ大会が河北郡市を主会場に実施され、平成8年の旧高松町以来27年ぶりに、開閉会式を本市にて開催し、10月には、「いしかわ百万石文化祭2023」の開催に合わせ、哲学シンポジウムと題した講演会を実施しております。

四つ目の「安全で安心な暮らしの実現」では、県の浸水想定区域図の作成を受け、市内の6河川における洪水ハザードマップを作成したほか、「カーボンニュートラル推進事業」として、市の地球温暖化防止実行計画に則った脱炭素への意識の啓発に取り組んでおります。都市基盤の整備については、社会資本整備総合交付金の活用により公園の改修や生活道路の改良、消雪設備の改修を進めており、公共施設については、宇ノ気生涯学習センターやうみっこらんど、ほのぼの健康館の長寿命化を図っております。

7月の豪雨や元日の能登半島地震では、市内の至る所で道路や上下水道のインフラ施設で甚大な被害が発生したほか、多くの公共施設が被災しました。市民の日常への影響も大きく、被災者の生活再建や、公共施設の復旧に多額の費用を要することとなったほか、地震発生から数ヶ月を経過しているものの、被災前の状況を取戻すまでには相当な期間を要するものと思われます。

なお、財政の健全性を判断する指標である健全化判断比率においては、引き続き基準内での財政運営を維持しております。また、令和5年度末（令和6年5月末）の基金残高については、将来必要となる事業の財源とするための「財政調整基金」が6,275,613千円、「減債基金」が293,246千円、合併特例債、ふるさと納税を原資とした「まちづくり基金」が694,647千円と、基金全体で8,500,204千円の残高を確保しております。

〔一 般 会 計〕

一般会計の決算額については、前年度からの繰越明許費繰越額を含め、歳入決算額20,905,185千円、歳出決算額20,091,861千円となり、形式収支では、813,324千円の黒字で、翌年度への繰越財源分130,116千円を差し引いた実質収支では683,208千円となりました。

剰余金の処分については、地方自治法第233条の2の規定により、実質収支683,208千円のうち350,000千円を財政調整基金に積み立て、残額333,208千円を翌年度に繰り越しました。

(歳入)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引	増減率
1 市税	4,384,884	4,224,719	160,165	3.8
2 地方譲与税	120,671	119,565	1,106	0.9
3 利子割交付金	1,609	1,764	▲ 155	▲ 8.8
4 配当割交付金	22,846	20,462	2,384	11.7
5 株式等譲渡所得割交付金	26,755	19,309	7,446	38.6
6 法人事業税交付金	81,440	65,921	15,519	23.5
7 地方消費税交付金	881,962	884,022	▲ 2,060	▲ 0.2
8 ゴルフ場利用税交付金	24,099	26,981	▲ 2,882	▲ 10.7
9 環境性能割交付金	18,447	15,598	2,849	18.3
10 地方特例交付金	69,670	59,808	9,862	16.5
11 地方交付税	6,374,426	6,228,288	146,138	2.3
12 交通安全対策特別交付金	1,767	1,939	▲ 172	▲ 8.9
13 分担金及び負担金	53,800	66,132	▲ 12,332	▲ 18.6
14 使用料及び手数料	159,999	159,558	441	0.3
15 国庫支出金	3,017,558	2,759,252	258,306	9.4
16 県支出金	1,316,195	1,015,437	300,758	29.6
17 財産収入	85,880	138,959	▲ 53,079	▲ 38.2
18 寄附金	416,549	397,998	18,551	4.7
19 繰入金	1,104,754	962,769	141,985	14.7
20 繰越金	352,043	328,521	23,522	7.2
21 諸収入	392,572	366,171	26,401	7.2
22 市債	1,997,260	962,906	1,034,354	107.4
歳 入 合 計	20,905,185	18,826,078	2,079,107	11.0

(歳出)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引	増減率
1 議会費	157,597	155,354	2,243	1.4
2 総務費	2,353,900	2,224,579	129,321	5.8
3 民生費	7,024,032	6,320,335	703,697	11.1
4 衛生費	1,172,037	1,320,315	▲ 148,278	▲ 11.2
5 労働費	29,226	29,751	▲ 525	▲ 1.8
6 農林水産業費	368,718	348,819	19,899	5.7
7 商工費	544,010	797,423	▲ 253,413	▲ 31.8
8 土木費	1,794,299	2,009,422	▲ 215,123	▲ 10.7
9 消防費	679,135	538,405	140,730	26.1
10 教育費	2,764,807	1,718,168	1,046,639	60.9
11 災害復旧費	535,042	0	535,042	—
12 公債費	2,669,057	2,711,465	▲ 42,408	▲ 1.6
13 諸支出金	0	0	0	—
14 予備費	0	0	0	—
歳 出 合 計	20,091,861	18,174,036	1,917,825	10.6
歳入歳出差引	813,324	652,042	161,282	24.7
繰越明許費繰越額	130,116	66,115	64,001	96.8
実質収支額	683,208	585,927	97,281	16.6

〔市営バス事業特別会計〕

市営バス事業特別会計は全2路線の運行を実施し、歳入決算額は17,074千円、歳出決算額は14,358千円となり、実質収支額は2,716千円となりました。

(歳入) (単位:千円)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引	増減率
1 利用料収入	1,393	1,404	▲ 11	▲ 0.8
2 県支出金	5,348	5,320	28	0.5
3 財産収入	0	0	0	－
4 繰入金	8,050	7,589	461	6.1
5 繰越金	2,283	1,944	339	17.4
6 諸収入	0	0	0	－
歳 入 合 計	17,074	16,257	817	5.0

(歳出) (単位:千円)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引	増減率
1 総務費	14,358	13,975	383	2.7
2 公債費	0	0	0	－
3 予備費	0	0	0	－
歳 出 合 計	14,358	13,975	383	2.7
歳入歳出差引	2,716	2,282	434	19.0
繰越明許費繰越額	0	0	0	－
実質収支額	2,716	2,282	434	19.0

主な特徴

- ・平成20年度をもって宝達志水町が脱退したことにより路線が1減となっている。(5路線→4路線)
- ・平成26年度をもって津幡町が脱退し、4路線を2路線に変更している。(4路線→2路線)

〔参考〕市営バス利用状況

R5:9,453人、R4:10,248人、R3:8,530人、R2:7,841人、R1:13,725人、H30:14,375人、H29:13,809人
H28:14,971人、H27:11,272人、H26:13,442人、H25:13,543人、H24:13,518人、H23:13,802人

〔墓地特別会計〕

令和5年度に高松墓園と宇ノ気墓地公園と合わせて計23区画の使用開始がありました。決算額については、歳入決算額は89,078千円、歳出決算額は87,502千円となり、実質収支額は1,576千円の黒字で、翌年度への繰越財源分29千円を差し引いた実質収支では1,547千円となりました。

(歳入)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引	増減率
1 使用料及び手数料	6,476	5,542	934	16.9
2 財産収入	2	33	▲ 31	▲ 93.9
3 繰入金	0	3,760	▲ 3,760	-
4 繰越金	0	0	0	-
5 諸収入	0	0	▲ 0	-
6 市債	82,600	18,000	64,600	358.9
歳入合計	89,078	27,335	61,743	225.9

(歳出)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引	増減率
1 事業費	87,417	21,607	65,810	304.6
2 公債費	85	5,728	▲ 5,643	▲ 98.5
歳出合計	87,502	27,335	60,167	220.1
歳入歳出差引	1,576	0	1,576	-
繰越明許費繰越額	29	0	29	-
実質収支額	1,547	0	1,547	-

事業内容等

令和5年度販売実績(総計 6,476千円)

①高松墓園 7区画(R5末残 79/679区画)

②宇ノ気墓地公園 16区画(R5末残 267/1,735区画)

主な特徴

・令和4年度から宇ノ気墓地公園内に合葬墓(施設型・樹木型)を整備(R6.6.3～供用開始) 170,429千円繰越

・R6.5月末 基金残高 7,868,486円 ・墓地整備事業債残高 100,600,000円

〔ケーブルテレビ事業特別会計〕

開局16年目のケーブルテレビ事業の歳入決算額は108,134千円、歳出決算額が89,421千円となり、実質収支額は18,713千円となりました。

(歳入)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引	増減率
1 使用料及び手数料	90,341	91,724	▲ 1,383	▲ 1.5
2 財産収入	3,777	3,956	▲ 179	▲ 4.5
3 繰入金	0	29,000	▲ 29,000	▲ 100.0
4 繰越金	11,705	8,676	3,029	34.9
5 諸収入	2,311	0	2,311	皆増
歳 入 合 計	108,134	133,357	▲ 25,223	▲ 18.9

(歳出)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引	増減率
1 総務費	89,421	121,652	▲ 32,231	▲ 26.5
2 公債費	0	0	0	—
歳 出 合 計	89,421	121,652	▲ 32,231	▲ 26.5
歳入歳出差引	18,713	11,705	7,008	59.9
繰越明許費繰越額	0	0	0	—
実質収支額	18,713	11,705	7,008	59.9

事業内容等

■契約実績 計 4,978件(R6.3.31現在視聴可能世帯:対前年度34件減)

- ・ライトプラン : 3,288件
- ・デジタルミニ : 1,145件
- ・デジタルスーパー : 475件

- お友達紹介キャンペーン 12件
- 申込書取次手数料(指定業者) 6件分
- R6.5月末基金残高 22,476,281円

主な特徴

- ・H23年4月1日から実施していた、地デジ化対策として総務省の要請を受けたデジタルアナログ変換が、平成27年3月末で終了。
- ・平成23年度から国が実施しているDD混信対策事業の一環として、ケーブルテレビへの切り替えを促進している。
- ・平成25年度から、老朽化に伴うケーブルテレビ設備の計画的な機器設備を更新。(H26から一般会計において実施)
- ・平成31年2月より、4K衛星放送に対応。

〔国民健康保険特別会計〕

平成30年度の国民健康保険制度の改正から、県が財政運営の中心的な役割を担い、市は資格管理や保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等の役割を担うこととなっています。

歳入決算額が3,333,477千円、歳出決算額が3,327,822千円となり、実質収支では5,655千円の黒字となりました。実質収支のうち、3,000千円を国民健康保険事業調整基金に積み立て、2,655千円を翌年度に繰り越しました。

(歳入)		(単位:千円)			
科目	区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引	増減率
1 国民健康保険税		560,877	553,076	7,801	1.4
2 使用料及び手数料		0	6	▲ 6	▲ 100.0
3 国庫支出金		195	17	178	1,047.1
4 県支出金		2,527,447	2,664,254	▲ 136,807	▲ 5.1
5 財産収入		51	96	▲ 45	▲ 46.9
6 繰入金		217,087	203,150	13,937	6.9
7 繰越金		12,253	20,678	▲ 8,425	▲ 40.7
8 諸収入		15,566	22,334	▲ 6,768	▲ 30.3
9 市債		0	0	0	
歳 入 合 計		3,333,477	3,463,612	▲ 130,135	▲ 3.8

(国保)

(歳出)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引	増減率
1 総務費	22,078	81,493	▲ 59,415	▲ 72.9
2 保険給付費	2,461,152	2,486,648	▲ 25,496	▲ 1.0
3 国民健康保険事業費納付金	801,737	771,169	30,568	4.0
4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
5 共同事業拠出金	0	0	▲ 0	▲ 100.0
6 保健事業費	27,386	25,327	2,059	8.1
7 基金積立金	47	60	▲ 13	▲ 21.7
8 公債費	0	0	0	-
9 諸支出金	15,422	72,662	▲ 57,240	▲ 78.8
10 予備費	0	0	0	-
歳 出 合 計	3,327,822	3,437,359	▲ 109,537	▲ 3.2
歳入歳出差引	5,655	26,254	▲ 20,599	▲ 78.5
繰越明許費繰越額	0	0	0	-
実質収支額	5,655	26,254	▲ 20,599	▲ 78.5

事業内容等

1. 実績等

- ・医療費実績 1人あたり年間 506,324円/5,561人(速報値)
(R4) 478,775円/5,903人、(R3) 474,250円/6,212人、(R2) 422,536円/6,260人、(R1) 448,761円/6,395人
- ・一般会計からの繰入金 192,050千円
(R4) 201,795千円、(R3) 249,146千円、(R2) 190,545千円、(R1) 199,846千円、(30) 185,035千円
- ・基金からの繰入金 25,037千円
(R4) 1,355千円、(R3) 0円、(R2) 25,000千円、(R1) 115,000千円、(30) 30,000千円
- ・R6.5月末基金残高 81,336,967円

2. 不納欠損額 4,348,824円(18世帯分)

主な特徴

■令和5年度 保険税率の改正

■令和6年1月から産前産後期間における保険税の減額の開始 5人 24,700円

■能登半島地震による国民健康保険税の減免 92世帯 1,724,800円

①住宅被害の程度に応じて、保険税の減免措置を実施「全壊」=全額減免、「大規模半壊・中規模半壊・半壊」=1/2減免

②災害により事業収入等の減少が見込まれる方について、保険税の減額・免除を実施

■能登半島地震による一部負担金免除 24件 94,916円

■一人あたり医療費(県内:高い順)

(R4) 6位、(R3) 4位、(R2) 8位、(R1) 5位、(30) 7位

〔後期高齢者医療特別会計〕

後期高齢者医療制度は75歳以上を対象とした医療制度で、運営主体は石川県後期高齢者医療広域連合となり、市は、保険料の徴収や各種申請受付などの窓口業務を実施しています。

歳入決算額が520,377千円、歳出決算額が519,362千円となり、歳入歳出差引1,015千円を翌年度に繰り越しました。

(歳入)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引	増減率
1 後期高齢者医療保険料	377,782	356,191	21,591	6.1
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 繰入金	142,057	136,995	5,062	3.7
4 繰越金	397	111	286	257.7
5 諸収入	140	434	▲ 294	▲ 67.7
歳 入 合 計	520,377	493,731	26,646	5.4

(歳出)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引	増減率
1 総務費	10,651	10,592	59	0.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	508,583	482,308	26,275	5.4
3 諸支出金	128	434	▲ 306	▲ 70.5
歳 出 合 計	519,362	493,334	26,028	5.3
歳入歳出差引	1,015	397	618	155.7
繰越明許費繰越額	0	0	0	-
実質収支額	1,015	397	618	155.7

事業内容等

医療費実績等

・医療費実績1人あたり年間 1,018,009円/5,854人(速報値)
(R4) 970,944円/5,646人、(R3) 975,322円/5,387人、(R2) 928,515円/5,326人、(R1) 984,241円/5,274人

主な特徴

■平成20年度からスタートした制度。
保険料は特別会計で徴収し、県広域連合に納付。【令和4年度に保険料改正】
医療負担分は、一般会計から県広域連合に納付。

■能登半島地震による保険料減免 130件 865,666円

〔介護保険特別会計〕

令和5年度介護保険特別会計は、歳入決算額が3,220,333千円、歳出決算額は3,147,843千円となり、実質収支は72,490千円となった。

実質収支のうち42,120千円を介護給付費準備基金に積立て、30,370千円を翌年度繰越しとした。

(歳入)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引	増減率
1 介護保険料	724,140	727,590	▲ 3,450	▲ 0.5
2 使用料及び手数料	0	0	0	—
3 国庫支出金	729,191	730,686	▲ 1,495	▲ 0.2
4 支払基金交付金	819,106	812,884	6,222	0.8
5 県支出金	442,823	439,848	2,975	0.7
6 財産収入	207	1,538	▲ 1,331	▲ 86.5
7 寄附金	0	0	0	—
8 繰入金	472,668	465,166	7,502	1.6
9 繰越金	30,988	34,505	▲ 3,517	▲ 10.2
10 諸収入	1,211	2,408	▲ 1,197	▲ 49.7
歳入合計①	3,220,333	3,214,626	5,707	0.2

事業内容等

1. 受給者数等(R5年度末)

・要介護(支援)認定者数… 1,799人

(〔4〕1,790人〔3〕1,838人〔2〕1,751人〔R1〕1,715人〔30〕1,742人〔29〕1,684人〔28〕1,673人〔27〕1,618人〔26〕1,596人〔25〕1,571人)

要支援1… 165人(〔4〕166人〔3〕154人〔2〕133人〔R1〕159人〔30〕167人〔29〕148人〔28〕154人〔27〕137人〔26〕119人〔25〕112人)

要支援2… 196人(〔4〕184人〔3〕207人〔2〕187人〔R1〕177人〔30〕196人〔29〕182人〔28〕183人〔27〕196人〔26〕198人〔25〕171人)

要介護1… 527人(〔4〕512人〔3〕527人〔2〕512人〔R1〕464人〔30〕453人〔29〕421人〔28〕419人〔27〕354人〔26〕332人〔25〕332人)

要介護2… 306人(〔4〕331人〔3〕340人〔2〕334人〔R1〕311人〔30〕317人〔29〕320人〔28〕328人〔27〕312人〔26〕323人〔25〕303人)

要介護3… 246人(〔4〕228人〔3〕246人〔2〕246人〔R1〕241人〔30〕250人〔29〕236人〔28〕233人〔27〕251人〔26〕264人〔25〕251人)

要介護4… 217人(〔4〕242人〔3〕234人〔2〕202人〔R1〕218人〔30〕228人〔29〕243人〔28〕231人〔27〕246人〔26〕223人〔25〕233人)

要介護5… 142人(〔4〕127人〔3〕130人〔2〕137人〔R1〕145人〔30〕131人〔29〕134人〔28〕125人〔27〕122人〔26〕137人〔25〕169人)

・第1号被保険者数… 10,221人

(〔4〕10,306人〔3〕10,374人〔2〕10,340人〔R1〕10,264人〔30〕10,211人〔29〕10,136人〔28〕10,044人〔27〕9,844人〔26〕9,623人〔25〕9,323人)

65歳以上75歳未満… 4,255人

(〔4〕4,568人〔3〕4,905人〔2〕5,084人〔R1〕5,015人〔30〕5,098人〔29〕5,205人〔28〕5,259人〔27〕5,268人〔26〕5,218人〔25〕4,998人)

75歳以上… 5,966人

(〔4〕5,738人〔3〕5,469人〔2〕5,256人〔R1〕5,249人〔30〕5,113人〔29〕4,931人〔28〕4,785人〔27〕4,576人〔26〕4,405人〔25〕4,325人)

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数: 1,041人

(〔4〕1,053人〔3〕1,018人〔2〕992人〔R1〕974人〔30〕916人〔29〕849人〔28〕954人〔27〕931人〔26〕933人〔25〕887人)

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数: 339人

(〔4〕359人〔3〕344人〔2〕327人〔R1〕328人〔30〕333人〔29〕289人〔28〕277人〔27〕196人〔26〕195人〔25〕192人)

・施設介護サービス受給者数: 268人

(〔4〕256人〔3〕267人〔2〕263人〔R1〕276人〔30〕325人〔29〕319人〔28〕319人〔27〕309人〔26〕307人〔25〕291人)

2. 一般会計からの繰入金 461,668千円

(〔4〕461,241千円〔3〕458,767千円〔2〕451,858千円〔R1〕452,328千円〔30〕424,886千円〔29〕418,490千円

〔28〕404,292千円〔27〕412,531千円〔26〕401,630千円〔25〕377,707千円)

3. 不納欠損額(介護保険料の時効により) 864,450円

(〔4〕1,064,910円〔3〕851,060円〔2〕1,830,710円〔R1〕3,361,184円〔30〕3,887,500円〔29〕3,133,753円

〔28〕1,680,700円〔27〕1,254,390円〔26〕368,300円〔25〕1,093,250円)

(介護)

(歳出)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引	増減率
1 総務費	39,874	41,235	▲ 1,361	▲ 3.3
2 保険給付費	2,928,528	2,896,695	31,833	1.1
3 地域支援事業費	147,321	151,873	▲ 4,552	▲ 3.0
4 基金積立金	207	1,538	▲ 1,331	▲ 86.5
5 公債費	0	0	0	-
6 諸支出金	31,913	35,265	▲ 3,352	▲ 9.5
7 予備費	0	0	0	-
歳 出 合 計②	3,147,843	3,126,606	21,237	0.7
歳入歳出差引(①-②)	72,490	88,020	▲ 15,530	▲ 17.6
繰越明許費繰越額	0	0	0	-
実質収支額	72,490	88,020	▲ 15,530	▲ 17.6

主な特徴

歳出決算規模は昨年度から21,237千円の増であった。

介護保険サービスでは、居宅介護サービスの通所系サービス及び施設サービスの介護老人保健施設の伸びが著しく、介護保険給付費が増加した。

地域支援事業費では、介護予防を促進するため、住民参加型通所サービスBを新規で開始し、また、通いの場の継続支援や介護予防活動等の参加にポイントを付与するプラチナポイント事業を継続実施した。

★一般会計からの繰入金 461,668千円の内訳

介護給付(12.5%)	365,744 千円
地域支援事業(予防・総合、12.5%)	10,150 千円
地域支援事業(包括・社会、19.25%)	12,709 千円
低所得者保険料軽減	34,791 千円
事務費	38,274 千円
合 計	461,668 千円

★R6.5月末における介護給付費準備基金残高：453,681,386円**【参考】保険料基準額(月額)**

第1期事業計画	H12～H14	高松：2,700円、七塚：2,700円、宇ノ気：3,100円
第2期事業計画	H15～H17	3,300円
第3期事業計画	H18～H20	4,500円
第4期事業計画	H21～H23	4,500円
第5期事業計画	H24～H26	5,200円
第6期事業計画	H27～H29	5,800円
第7期事業計画	H30～R2	5,900円

〔大海財産区特別会計〕

大海財産区特別会計の決算額については、歳入決算額は1,707千円、歳出決算額が371千円となり、実質収支額は1,336千円となりました。

(歳入)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引	増減率
1 賦課金	166	167	▲ 1	▲ 0.8
2 財産収入	1,541	268	1,273	475.0
3 繰入金	0	164	▲ 164	▲ 100.0
4 繰越金	0	27	▲ 27	▲ 100.0
5 諸収入	0	0	0	—
歳 入 合 計	1,707	625	1,082	172.9

(歳出)

(単位:千円)

科目 \ 区分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	差引	増減率
1 管理会費	82	41	41	100.0
2 総務費	289	584	▲ 295	▲ 50.5
3 林業費	0	0	0	—
4 公債費	0	0	0	—
5 予備費	0	0	0	—
歳 出 合 計	371	625	▲ 254	▲ 40.6
歳入歳出差引	1,336	0	1,336	333,900.0
繰越明許費繰越額	0	0	0	—
実質収支額	1,336	0	1,336	333,900.0

主な特徴

令和5年度の歳入決算規模は、林業公社造林地の林産物売払いに伴う分収金があったため、令和4年度に比べ1,082千円の増となっています。

- ・R6.5月末基金残高 62,997,402円
- ・会員世帯数 552世帯(賦課金300円/世帯)

市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度元利償還額			端数調整	令和5年度末 現在高
			元 金	利 子	計		
	(A)	(B)	(C)			(D)	(A)+(B)-(C)+(D)
1 一般公共事業債	1,229,882	118,100	94,743	5,107	99,850	2,475	1,255,714
うち財源対策債	54,957		6,462	1,109	7,571		48,495
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	73,813	68,200	1,715	322	2,037		140,298
3 公営住宅建設事業債	213,614	5,200	48,925	2,232	51,157		169,889
4 災害復旧事業債	10,432	212,000	3,465	9	3,474		218,967
(1)単独災害復旧事業債	871	193,900	580	2	582		194,191
(2)補助災害復旧事業債	9,561	18,100	2,885	7	2,892		24,776
5 緊急防災・減災事業	663		662	2	664	△ 1	
(1)補助・直轄	663		662	2	664	△ 1	
(2)単独事業							
(3)継足単独事業							
6 全国防災事業債	10,338		6,887	26	6,913	△ 2	3,449
7 教育・福祉施設等整備事業債	4,963,218	312,400	482,121	24,539	506,660	△ 24	4,793,473
(1)学校教育施設等整備事業債	3,946,541	208,300	366,656	20,700	387,356		3,788,185
(2)社会福祉施設整備事業債	241,389	8,500	14,908	680	15,588		234,981
(3)一般補助施設整備等事業債	334,160	95,600	5,191	964	6,155		424,569
(4)施設整備事業債(一般財源化分)	441,128		95,366	2,195	97,561	△ 24	345,738
8 一般単独事業債	6,500,831	1,102,000	1,226,264	23,842	1,250,106	23	6,376,590
うち地域活性化事業債	120,100		10,836	262	11,098		109,264
うち防災対策事業債	93,728		19,202	89	19,291		74,526
うち合併特例事業債	3,542,776		991,980	14,971	1,006,951	24	2,550,820
(1)市町村合併特例事業債	3,542,776		991,980	14,971	1,006,951	24	2,550,820
(2)市町村合併推進事業債							
うち地方道路等整備事業債	726,091	35,600	80,819	2,921	83,740		680,872
うち一般事業債(河川等分)							
うち地域再生事業債	5,700		1,400	26	1,426		4,300
うち(新)緊急防災・減災事業債	337,294	105,000	55,355	1,123	56,478		386,939
うち公共施設等適正管理推進事業債	996,082	833,900	47,785	2,335	50,120		1,782,197
うち緊急自然災害防止対策事業債	364,800	78,900		1,488	1,488		443,700
うち緊急浚渫推進事業債	4,800	6,400	236	14	250		10,964
うち脱炭素化推進事業債		1,000					1,000
9 財源対策債	777,911	75,200	58,029	3,670	61,699	△ 2,474	792,608
10 減収補てん債 ((昭和61・平成5～7・9～30・令和1～2年度分)	49,452			30	30		49,452
うち令和2年度追加税目分	39,926			24	24		39,926
11 臨時財政特例債							
12 減税補てん債	25,098		10,072	25	10,097		15,026
13 臨時財政対策債	6,626,196	63,360	636,927	12,219	649,146		6,052,629
14 都道府県貸付金	105,000			53	53		105,000
15 その他	483,456	40,800	23,142	4,030	27,172	1	501,115
小 計 (1～15)	21,069,904	1,997,260	2,592,952	76,106	2,669,058	△ 2	20,474,210
16 墓地事業分	18,000	82,600		85	85		100,600
計 (1～16)	21,087,904	2,079,860	2,592,952	76,191	2,669,143	△ 2	20,574,810
17 公共下水道事業分	8,953,718	74,400	924,469	114,345	1,038,814	△ 1	8,103,648
18 農業集落排水事業分	1,506,285	68,800	172,025	12,326	184,351		1,403,060
計 (17～18)	10,460,003	143,200	1,096,494	126,671	1,223,165	△ 1	9,506,708
19 水道事業分	3,872,180	427,500	173,058	44,598	217,656		4,126,622
計 (19)	3,872,180	427,500	173,058	44,598	217,656		4,126,622
合 計 (1～19)	35,420,087	2,650,560	3,862,504	247,460	4,109,964	△ 3	34,208,140

基金残高の状況

(単位:円)

(単位:円)

基金名	R3年度 (R4.5月末)	R4年度 (R5.5月末)	R5年度中増減				R5年度 (R6.5月末)
	基金残高	基金残高	R4剰余金積立	予算積立	取崩	増減	基金残高
財政調整基金	6,255,400,753	6,272,430,144	300,000,000	3,183,051	300,000,000	3,183,051	6,275,613,195
減債基金	244,993,973	246,040,165		47,205,857	0	47,205,857	293,246,022
公共施設管理基金	65,975,460	66,257,193		33,623	0	33,623	66,290,816
まちづくり基金	1,403,033,158	1,097,889,096		249,550,820	652,792,000	▲ 403,241,180	694,647,916
福祉基金	81,103,501	82,353,420		41,792	16,274,000	▲ 16,232,208	66,121,212
子ども・子育て基金	320,334,556	373,653,194		11,570,692	128,400,000	▲ 116,829,308	256,823,886
若手農業者育成基金	28,247,000	26,664,441		13,531	1,900,000	▲ 1,886,469	24,777,972
森林環境譲与税基金	5,913,858	4,703,112		1,509,887	0	1,509,887	6,212,999
観光振興基金	13,136,083	15,192,178		2,007,710	0	2,007,710	17,199,888
清水平和賞特別基金	5,999,907	6,037,458		3,064	0	3,064	6,040,522
育英基金	1,732,538	395,936		201	388,000	▲ 387,799	8,137
学校教育振興基金	6,254,008	6,280,714		3,187	0	3,187	6,283,901
哲学振興基金	24,754,040	23,975,085		112,167	5,000,000	▲ 4,887,833	19,087,252
スポーツ振興基金	33,490,646	33,633,660		17,068	0	17,068	33,650,728
土地開発基金	80,465,458	97,253,068		119,040	0	119,040	97,372,108
市営バス事業整備基金	0	0		0	0	0	0
墓地基金	7,820,870	4,094,486		3,774,000	0	3,774,000	7,868,486
ケーブルテレビ施設整備基金	51,246,046	22,464,881		11,400	0	11,400	22,476,281
国民健康保険事業調整基金	68,622,114	92,327,114	14,000,000	46,853	25,037,000	▲ 10,990,147	81,336,967
国民健康保険高額医療費 資金貸付基金	8,467,657	8,467,657		0	0	0	8,467,657
介護給付費準備基金	360,204,276	407,442,056	57,032,567	206,763	11,000,000	46,239,330	453,681,386
大海財産区財産造成基金	62,661,806	62,965,449		31,953	0	31,953	62,997,402
合 計	9,129,857,708	8,950,520,507	371,032,567	319,442,659	1,140,791,000	▲ 450,315,774	8,500,204,733

(参 考)

令和5年度の主な財政指標見込み(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入決算額	19,713,430	18,994,562	21,110,554
歳出決算額	19,024,290	18,328,532	20,274,224
歳入歳出差引額	689,140	666,030	836,330
翌年度へ繰り越すべき財源	19,172	66,115	130,145
実質収支	669,968	599,915	706,185
実質単年度収支	81,536	△ 70,053	106,270
標準財政規模	11,053,171	10,777,951	10,898,517
財政力指数	0.400	0.415	0.428
財政力指数(3ヵ年平均)	0.418	0.415	0.414
経常収支比率	89.0	91.4	90.8
実質公債費比率	10.0	11.1	10.7
実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.8	10.7	10.6
将来負担比率	41.6	41.8	87.7
実質収支比率	6.1	5.6	6.5
歳入中の自主財源割合	31.0	35.6	33.4
歳出中の義務的経費割合	49.7	48.0	45.9
歳出中の投資的経費割合	10.2	8.8	15.8
普通建設事業に占める一般財源割合	9.7	19.3	8.6
年度末地方債残高	22,739,002	21,087,904	20,574,810
住民一人当たりの地方債(円)	633,716	586,753	571,411

令和5年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 充当内訳書

総務省自治税務局都道府県税課長通知「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」(平成26年1月24日付総税都第2号)に基づき「社会保障4経費」及び「その他社会保障施策」に要する経費について下記のとおり明示します。

(歳 入)

地方消費税交付金	881,962	千円
うち社会保障財源化分	500,518	千円

(歳 出)

「社会保障4経費」及び「その他社会保障施策」に要する経費	8,128,115	千円
------------------------------	-----------	----

【経費の内訳】

(単位:千円)

経 費 名		経 費	財 源 内 訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
民 生 費	社 会 福 祉 費	3,126,040	1,381,028	32,300	73,742	1,638,970	194,155
	児 童 福 祉 費	3,606,620	1,459,644	104,100	267,787	1,775,089	210,280
	生 活 保 護 費	322,778	224,190	0	0	98,588	11,679
	小 計	7,055,438	3,064,862	136,400	341,529	3,512,647	416,114
衛 生 費	保 健 衛 生 費	760,821	132,383	177,400	43,568	407,470	48,270
	清 掃 費	311,856	0	0	6,832	305,024	36,134
	小 計	1,072,677	132,383	177,400	50,400	712,494	84,404
合 計		8,128,115	3,197,245	313,800	391,929	4,225,141	500,518

「社会保障4経費」・・・ 制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費
(消費税法第1条第2項)

「その他社会保障施策」・・・ 社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策